



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,305,782	△2.2	73,549	△40.9	70,184	△42.7	9,162	△71.4
24年3月期第3四半期	2,357,505	△0.9	124,544	△31.1	122,474	△31.3	32,023	△60.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 31,507百万円(△32.0%) 24年3月期第3四半期 46,365百万円(△50.3%)

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6 21	5 96
24年3月期第3四半期	21 72	20 33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,145,622	1,140,267	24.3
24年3月期	3,173,970	1,144,954	24.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 766,526百万円 24年3月期 770,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
25年3月期	—	6 00	—		
25年3月期(予想)				6 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,200,000	△0.3	120,000	△8.1	105,000	△21.4	21,000	△40.8	14	24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】p.7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	1,506,288,107 株	24年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	31,981,823 株	24年3月期	31,989,519 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	1,474,328,483 株	24年3月期3Q	1,474,290,702 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(4)	継続企業的前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(5)	セグメント情報等	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 15

(説明資料) 2013年3月期(平成25年3月期) 第3四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 3 四半期連結累計期間（平成24年 4 月1日～平成24年12月31日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外経済の減速により中国等の海外需要が低迷し、また、円高が継続するなど、厳しい状況でありましたが、ヘルスケア分野においては、昨年 4 月に実施された薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品市場の拡大による影響等があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、2 兆3,058億円（前年同期比517億円減（△2.2%））となりました。利益面では、営業利益は735億円（同510億円減（△40.9%））、経常利益は702億円（同523億円減（△42.7%））、四半期純利益は92億円（同228億円減（△71.4%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、DVD 市場の縮小に加え、2011 年後半に発生したタイの洪水の影響もあり外付けハードディスクの販売数量が減少したこと等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及び LED 向け蛍光体の販売が好調に推移し、売上げは増加しました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売数量が減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 888 億円（前年同期比 126 億円減（△12.4%））となりましたが、営業利益は、32 億円の損失（同 3 億円の損失減（-））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）と共に、下地層に加えて発光層まで塗布プロセスで成膜した有機 EL 照明パネルについて実用レベルの発光効率と長寿命を達成し、量産技術確立に向けた検証設備の設置を決定。（6 月）
- ・三菱化学㈱が、下地層にのみ塗布プロセスで成膜した調色・調光型有機 EL 照明パネル「VELVE™」について、従来品の約 2 倍の輝度と約 1.5 倍の電力効率を実現した新製品を三菱化学メディア㈱を通じて発売することを発表。（9 月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量

の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、2011年12月に中央理化工業㈱を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品は、非光学用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が海外需要の減少により大幅に減少しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が増加し、また、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したため、売上げは前年同期並みとなりました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は概ね順調に推移しましたが、炭素繊維は需要の減少に伴う市況下落により、売上げは減少しました。無機化学品は、需要が低迷したものの、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したため、売上げは増加しました。化学繊維は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,156 億円（前年同期比 85 億円減（△1.6%））となり、営業利益は、170 億円（同 57 億円減（△25.1%））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、豊田通商㈱（本社：愛知県名古屋）との間で、水処理 O&M（運転・管理）事業を中国で開始するため、奉新金達萊環保社（本社：中国・江西省）へ共同出資することに合意。（4 月）
- ・三菱樹脂㈱が、長期使用が可能な農業ハウス用の高機能フィルムを中国において製造販売することを目的として、無錫菱樹農用薄膜材料科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（6 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、膜分離活性汚泥法（MBR）用中空糸膜フィルター「ステラポア®」について、MBR システムの単位処理水量あたりのエネルギー消費量を大幅に削減可能とした新製品を開発し、2013 年に生産開始することを発表。（7 月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の管材事業（冷熱管材事業を除く）を積水化学工業㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡する旨の包括合意書を締結したことを発表。（7 月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社の熊本工場（所在地：熊本県宇土市）において偏光フィルム用「OPL フィルム™」の製造設備の増設を決定（同社の生産能力：年産 7,000 万㎡から年産 8,800 万㎡へ増強）。（9 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、同社の子会社であるグラフィル社（本社：米国・カリフォルニア州）において、圧縮天然ガス圧力容器向け炭素繊維を生産するための設備改造を実施することを発表。（10 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、自動車用途及び一般産業用途における炭素繊維複合材事業の強化拡大を図るため、炭素繊維強化プラスチック部品の製造販売を行う㈱チャレンジ（本社：埼玉県狭山市）及び炭素繊維多軸ファブリックの製造販売を行う TK Industries 社（本社：ドイツ・バイエルン州）の全株式を取得したことを発表。（11 月）

- ・三菱レイヨン㈱が、炭素繊維プリプレグ事業や炭素繊維製ゴルフシャフト等の製造販売を行う Aldila社（本社：米国・カリフォルニア州）の買収を目的とした契約の締結を発表。（12月）
- ・三菱レイヨン㈱が、炭素繊維プリプレグ事業を有するSK Chemicals社（本社：韓国・城南市）との戦略的事業提携を発表。（12月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社子会社であるノルテックス社（本社：米国・テキサス州）におけるハイガスバリア性 EVOH 樹脂「ソアノール™」の製造設備の増設を決定（日本合成化学工業㈱グループの生産能力：年産5.1万トンから年産6.6万トンへ増強）。（12月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、昨年4月に実施された薬価改定や、ジェネリック医薬品の影響拡大等がありました。抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げ拡大に加え、2型糖尿病治療剤「テネリア」など新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加等により、売上げは増加しました。また、診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業での販売減少により売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,932億円（前年同期比70億円増（+1.8%）となりましたが、営業利益は、薬価改定の影響に加え、創薬支援事業の減収等により、642億円（同19億円減（ Δ 2.9%）となりました。なお、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入についてその計上処理を見直した結果、当第3四半期に6カ月分の収入を計上しております。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先のVivus社（本社：米国・カリフォルニア州）が米国において製造販売承認を取得したことを発表。（5月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、第一三共㈱（本社：東京都中央区）と共同販売する予定である2型糖尿病治療剤「テネリア®錠20mg」の製造販売承認を取得。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である㈱バイファについて、ニプロ㈱（本社：大阪府大阪市）との遺伝子組換え人血清アルブミン製剤の合弁事業を解消し、ニプロ㈱が保有する㈱バイファの全株式を買い取り、㈱バイファを田辺三菱製薬㈱の完全子会社とする解約合意書を締結。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、ジェネリック医薬品事業における子会社である長生堂製薬㈱について、田辺三菱製薬㈱が保有する株式のすべてを長生堂製薬㈱の代表取締役社長に譲渡することを発表。（10月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、一般財団法人阪大微生物病研究会（所在地：大阪府吹田市）が製造販売承

認を取得した、ポリオ、百日せき、ジフテリア及び破傷風を予防する4種混合ワクチン「テトラビック[®]皮下注シリンジ」の販売を開始。（10月）

- ・当社が、医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械事業をグローバルに行うクオリカプス㈱（本社：奈良県大和郡山市）の発行済み株式のすべてを取得して子会社化するための株式売買契約を、同社筆頭株主であるカーライル・グループとの間で締結。（12月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前年同期は三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前年同期と比べ定期修理の規模が縮小したため、83万7千トンと前年同期を22.4%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したため、売上げは増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落し、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,658億円（前年同期比382億円減（△5.4%））となり、営業利益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、24億円の損失（同206億円減（-））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）におけるエチレンカーボネートの製造設備の増強（生産能力：年産3,000トンから年産8,000トンへ増強）を発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、石油化学製品の高機能・高付加価値化へのシフトに即応できる体制の構築に向け、同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）における第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントの停止、並びにこれに伴う第2エチレンプラントの増強等の設備対応を発表。（6月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、フェノール・ポリカーボネートチェーン及びポリオレフィンにおいて、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したものの、需要の減少に伴い、MMAモノマー及びアクリル樹脂等の市況が下落し、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,065 億円（前年同期比 95 億円増（+1.9%））となりましたが、営業利益は、MMA モノマーをはじめ、総じて原料と製品の価格差が大幅に縮小したため、5 億円（同 251 億円減（△98.0%））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)が、両社の川崎工場（所在地：神奈川県川崎市）におけるポリプロピレン製造設備と高密度ポリエチレン製造設備をそれぞれ 1 系列ずつ停止することを発表。（6 月）
- ・三菱化学(株)が、自動車部品を製造する Faurecia 社（本社：フランス・パリ市）との間で、自動車内装部材向けのバイオプラスチック（植物原料を使用したプラスチック）の共同研究開発を行うことに合意。（11 月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業及び物流事業は概ね順調に推移しましたが、上記以外の一部事業の所属セグメントを当期より変更したことや、購入転売の減少等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,359 億円（前年同期比 89 億円減（△6.1%））となりましたが、固定費の減少もあり、営業利益は、36 億円（同 10 億円増（+38.5%））となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、営業債権が減少したこと、関連会社株式の売却に伴い投資有価証券が減少したこと等により、3 兆 1,456 億円（前期末比 284 億円減）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 11 月 1 日の第 2 四半期決算発表時に公表しました通期連結業績予想及び配当予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、ヘルスケアセグメントのうち、田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社（以下「田辺三菱製薬グループ」といいます。）は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、田辺三菱製薬グループは平成 23 年 10 月に、2015 年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼動しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼動に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、第 1 四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は 1,815 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,845 百万円増加しております。

②法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は 1,086 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,098 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,778	104,937
受取手形及び売掛金	593,352	582,279
有価証券	46,355	57,117
商品及び製品	321,814	325,310
仕掛品	27,155	31,047
原材料及び貯蔵品	167,127	160,838
その他	109,632	115,319
貸倒引当金	△ 2,491	△ 2,197
流動資産合計	1,377,722	1,374,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,377	277,867
機械装置及び運搬具（純額）	417,737	407,819
土地	255,034	251,712
その他（純額）	78,590	90,208
有形固定資産合計	1,032,738	1,027,606
無形固定資産		
のれん	141,800	137,253
その他	66,362	63,026
無形固定資産合計	208,162	200,279
投資その他の資産		
投資有価証券	346,867	337,980
その他	210,139	206,958
貸倒引当金	△ 1,658	△ 1,851
投資その他の資産合計	555,348	543,087
固定資産合計	1,796,248	1,770,972
資産合計	3,173,970	3,145,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,289	412,527
短期借入金	331,330	351,608
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	70,000
未払法人税等	15,665	14,634
賞与引当金	37,160	17,731
災害損失引当金	2,335	1,952
その他の引当金	10,656	13,387
その他	261,707	235,527
流動負債合計	1,070,142	1,117,366
固定負債		
社債	160,000	200,000
新株予約権付社債	70,000	-
長期借入金	537,798	497,831
退職給付引当金	124,517	123,177
訴訟損失等引当金	7,603	8,426
その他の引当金	15,260	13,252
その他	43,696	45,303
固定負債合計	958,874	887,989
負債合計	2,029,016	2,005,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,628	317,666
利益剰余金	474,771	469,650
自己株式	△ 10,797	△ 10,803
株主資本合計	831,602	826,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	3,217
繰延ヘッジ損益	△ 139	562
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△ 62,007	△ 60,942
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,882	△ 4,405
その他の包括利益累計額合計	△ 60,873	△ 59,987
新株予約権	662	607
少数株主持分	373,563	373,134
純資産合計	1,144,954	1,140,267
負債純資産合計	3,173,970	3,145,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,357,505	2,305,782
売上原価	1,810,169	1,815,747
売上総利益	547,336	490,035
販売費及び一般管理費		
販売費	92,444	91,512
一般管理費	330,348	324,974
販売費及び一般管理費合計	422,792	416,486
営業利益	124,544	73,549
営業外収益		
受取利息	1,623	1,441
受取配当金	3,984	6,497
持分法による投資利益	11,235	2,819
為替差益	—	3,495
受取保険金	3,326	735
その他	4,932	7,113
営業外収益合計	25,100	22,100
営業外費用		
支払利息	11,755	11,242
出向者労務費差額	6,229	5,283
為替差損	472	—
その他	8,714	8,940
営業外費用合計	27,170	25,465
経常利益	122,474	70,184
特別利益		
固定資産売却益	2,071	3,860
投資有価証券売却益	2,406	2,011
債務免除益	5,665	—
受取保険金	1,243	—
その他	5,317	3,989
特別利益合計	16,702	9,860
特別損失		
減損損失	6,203	6,319
投資有価証券評価損	9,966	713
東日本大震災による損失	867	—
その他	5,845	14,361
特別損失合計	22,881	21,393
税金等調整前四半期純利益	116,295	58,651
法人税、住民税及び事業税	33,532	31,378
法人税等調整額	14,121	△ 1,991
法人税等合計	47,653	29,387
少数株主損益調整前四半期純利益	68,642	29,264
少数株主利益	36,619	20,102
四半期純利益	32,023	9,162

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,642	29,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 7,973	△ 899
繰延ヘッジ損益	△ 439	1,089
為替換算調整勘定	△ 10,688	51
在外子会社の年金債務調整額	△ 310	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,867	1,525
その他の包括利益合計	△ 22,277	2,243
四半期包括利益	46,365	31,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,130	10,048
少数株主に係る四半期包括利益	33,235	21,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,295	58,651
減価償却費	107,324	96,401
のれん償却額	9,253	8,811
受取利息及び受取配当金	△ 5,607	△ 7,938
持分法による投資損益(△は益)	△ 11,235	△ 2,819
為替差損益(△は益)	△ 599	△ 592
支払利息	11,755	11,242
売上債権の増減額(△は増加)	△ 26,993	13,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 68,402	△ 10,168
仕入債務の増減額(△は減少)	50,398	△ 6,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,456	13,290
その他	△ 26,888	773
小計	158,757	174,989
利息及び配当金の受取額	14,210	10,953
利息の支払額	△ 10,846	△ 9,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 52,209	△ 33,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,912	143,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3,280	△ 1,540
定期預金の払戻による収入	11,407	1,415
有価証券の取得による支出	△ 34,648	△ 42,250
有価証券の売却及び償還による収入	69,542	49,730
有形固定資産の取得による支出	△ 77,053	△ 96,502
有形固定資産の売却による収入	4,004	7,538
投資有価証券の取得による支出	△ 5,451	△ 14,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,704	15,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	224	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,362	32
貸付けによる支出	△ 1,287	△ 406
貸付金の回収による収入	404	739
その他	△ 11,488	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,560	△ 79,348

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,936	1,550
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000	△ 40,000
長期借入れによる収入	23,328	20,683
長期借入金の返済による支出	△ 52,621	△ 48,835
社債の発行による収入	29,833	49,751
社債の償還による支出	△ 100,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 14,760	△ 16,237
少数株主への配当金の支払額	△ 16,966	△ 18,269
その他	△ 312	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,562	△ 60,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,263	△ 187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 31,473	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	143,747	133,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	767	348
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,041	136,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	101,419	524,110	386,237	703,934	497,051	2,212,751	144,754	2,357,505	-	2,357,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,026	19,193	1,512	102,402	60,754	186,887	107,110	293,997	△ 293,997	-
計	104,445	543,303	387,749	806,336	557,805	2,399,638	251,864	2,651,502	△ 293,997	2,357,505
セグメント利益又は損失(△)	△ 3,469	22,683	66,189	18,219	25,511	129,133	2,631	131,764	△ 7,220	124,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,220 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,818 百万円及びセグメント間消去取引 598 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,761	515,601	393,163	665,804	506,566	2,169,895	135,887	2,305,782	-	2,305,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,580	17,086	1,333	117,421	48,126	187,546	91,350	278,896	△ 278,896	-
計	92,341	532,687	394,496	783,225	554,692	2,357,441	227,237	2,584,678	△ 278,896	2,305,782
セグメント利益又は損失(△)	△ 3,155	16,988	64,242	△ 2,432	500	76,143	3,637	79,780	△ 6,231	73,549

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,231 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,908 百万円及びセグメント間消去取引△323 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 田辺三菱製薬(株)及び同社の国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益がヘルスケアセグメントで 1,815 百万円多く計上されております。
- 5 国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益がデザイン・マテリアルズセグメントで 701 百万円、ケミカルズセグメントで 115 百万円、ポリマーズセグメントで 106 百万円、それ以外で 164 百万円多く計上されております。
- 6 第 1 四半期会計期間より、連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、ポリマーズセグメントからデザイン・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第 3 四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。
- 7 従来、セグメント利益の調整額に含まれていた報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費の一部について、研究の進捗に伴い、第 1 四半期連結会計期間よりデザイン・マテリアルズセグメントに含めております。なお、当該基礎的試験研究費の前第 3 四半期連結累計期間における金額は△1,962 百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。